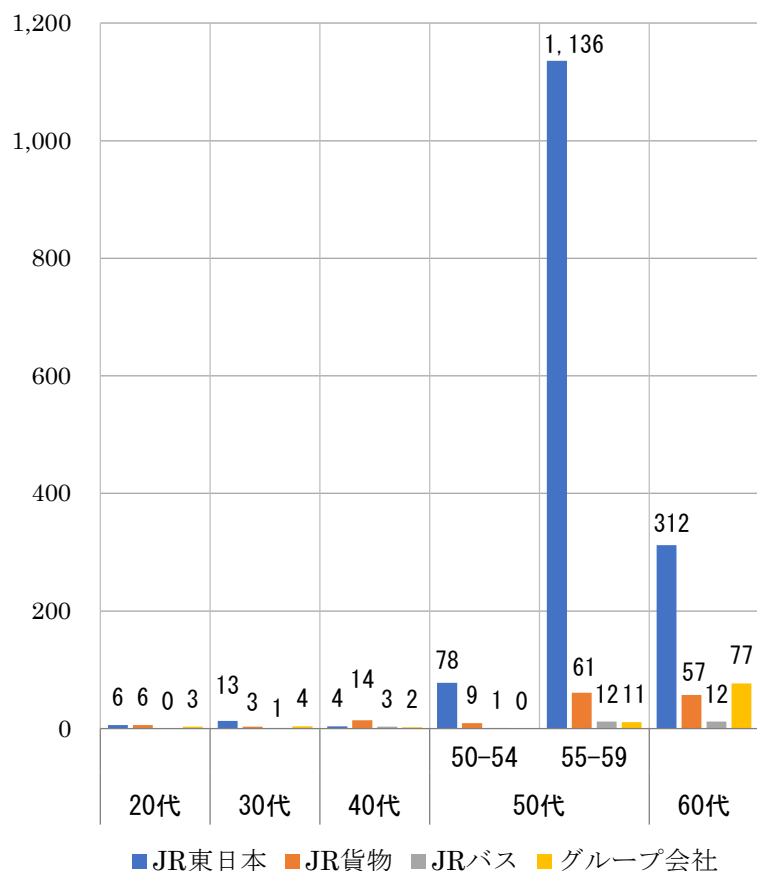


# 2018 年賃金・生活実態 アンケート調査報告



2019 年 2 月  
国労東日本本部調査部

## 年齢分布

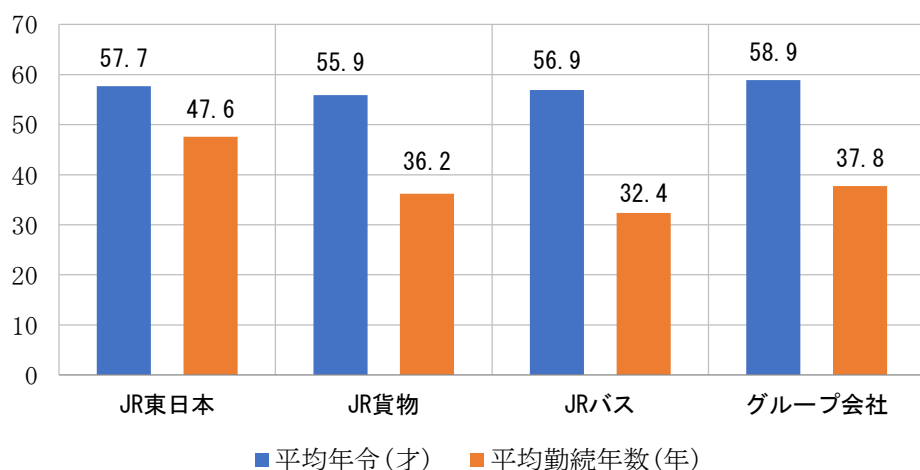


◇2018年賃金・生活実態アンケート調査東日本本部分のデータをグラフにまとめました。

◇国労本部が毎年取り組む「賃金・生活実態調査」は、賃金引き上げ要求の根拠となるデータとして、活用されています。労働者は、資本家・経営側に労働力を売って賃金を得なければ生活できません。賃金は労働力の価値・価格であり、それをつくりだすのに必要な費用が労働力の再生産費です。つまり、賃金の本質は生計費であり、生計費が賃上げ要求決定に大きな影響を与えています。

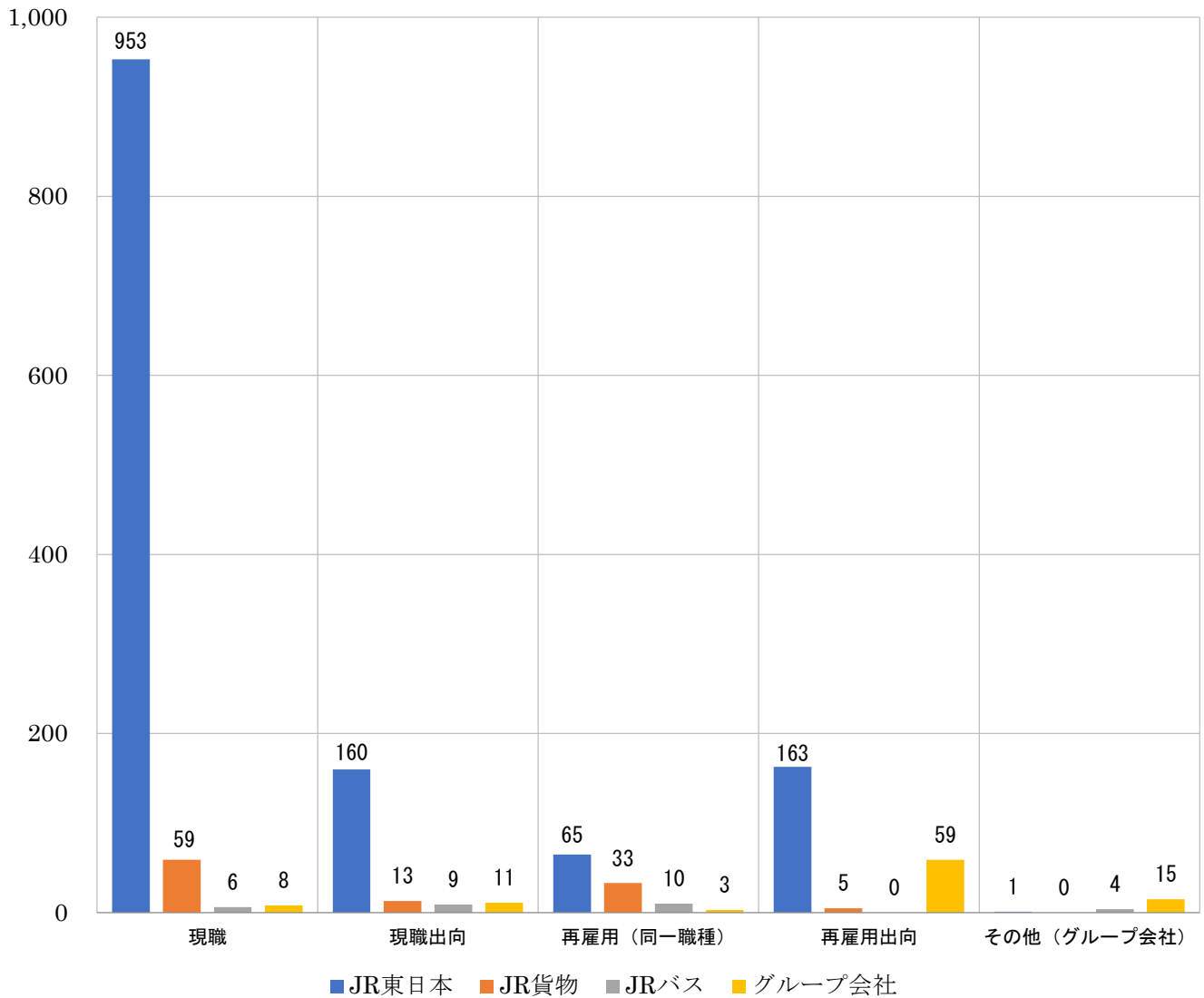
◇19春闘の賃上げ統一要求は12,000円を基本とすると決定、2/12に各社へ一斉申し入れ、3/13回答指定日をめざし交渉と職場からの取り組みがはじまります。このデータは参考資料として活用してください。

## 平均年齢と勤続年数



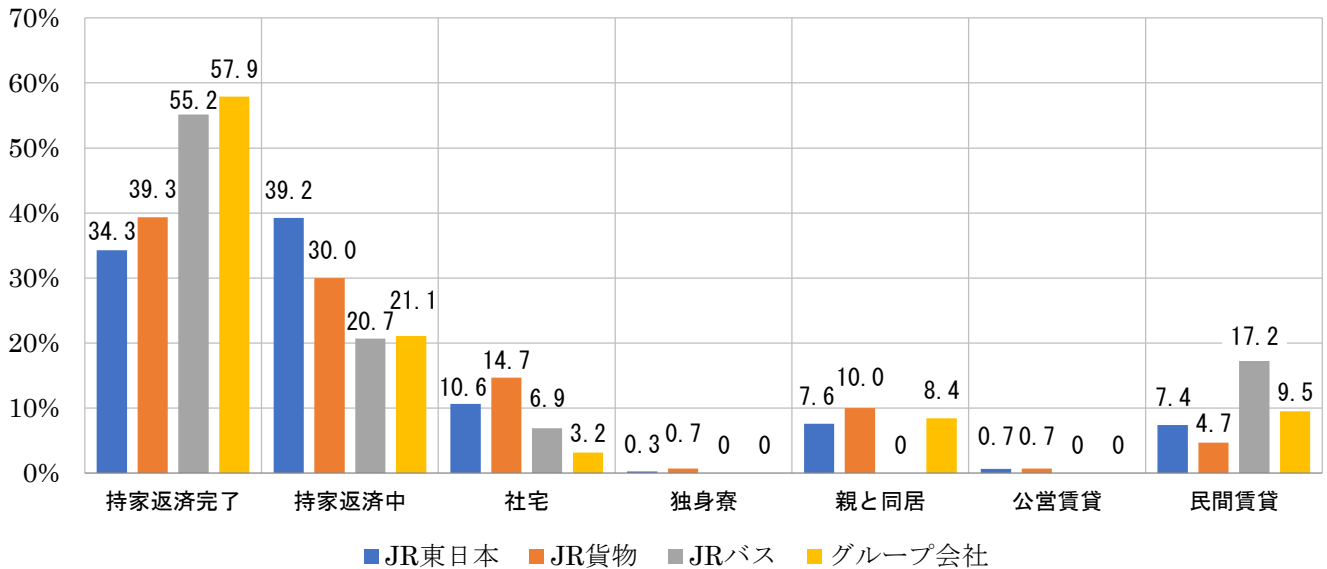
◆まず年齢分布では、55歳から59歳の組合員が圧倒的に多いのは昨年と同様。一方、50歳から55歳の年代が200名以上減っています。このままの組合員数で推移すれば、60歳以下と60歳以上の数が逆転します。国労加入の促進は喫緊の課題です。

## 職務



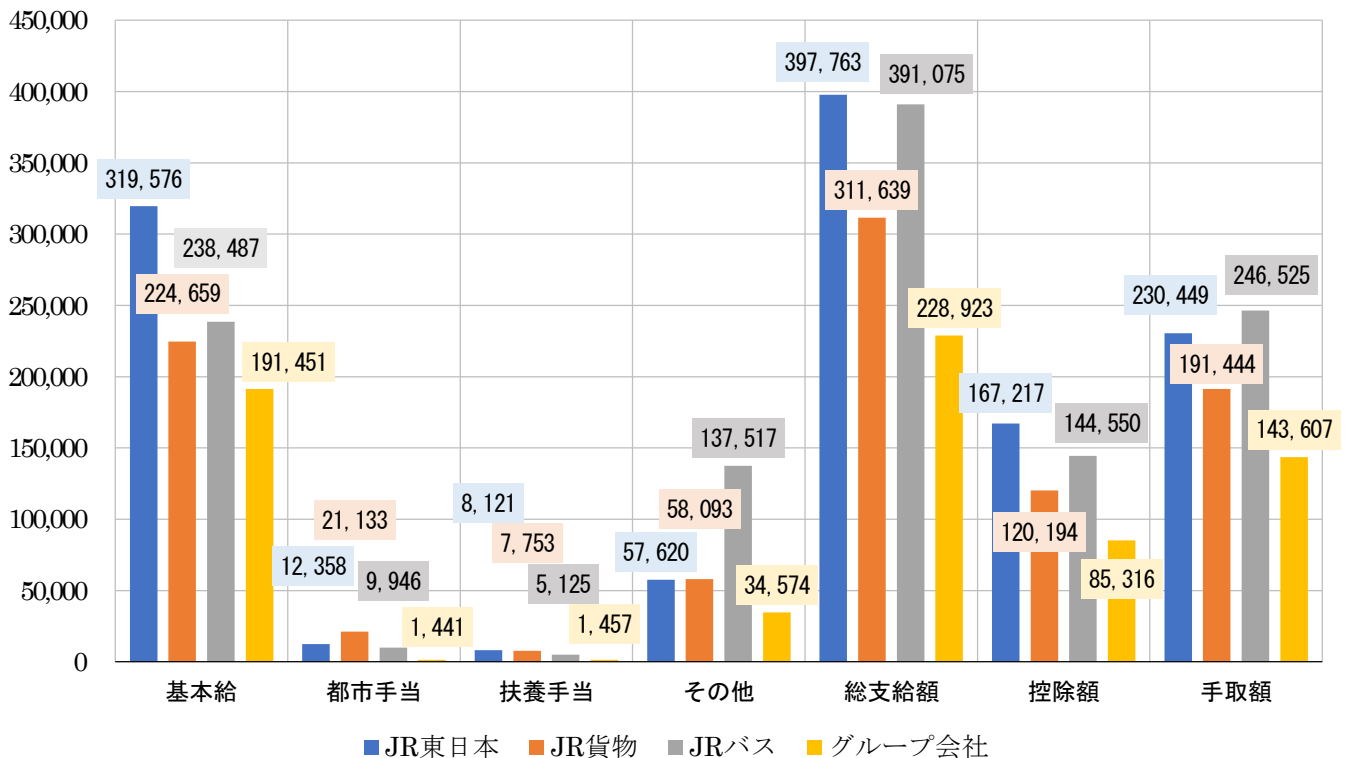
毎年の賃金・生活実態アンケート調査の設問が、再雇用組合員には書きにくいとの指摘もあり、今年度も現職の回答者が圧倒的に多くなっています。また、再雇用で元の職場と離れた出向先の組合員も多く、取り組みの不十分さも否めません。東日本では、本体再雇用が昨年4月より始まり、回答者の増加に結びつけていきたいと思えます。今後は、再雇用組合員の実情を踏まえた調査内容の充実など、取り組みを強めることが課題です。

## 住宅事情



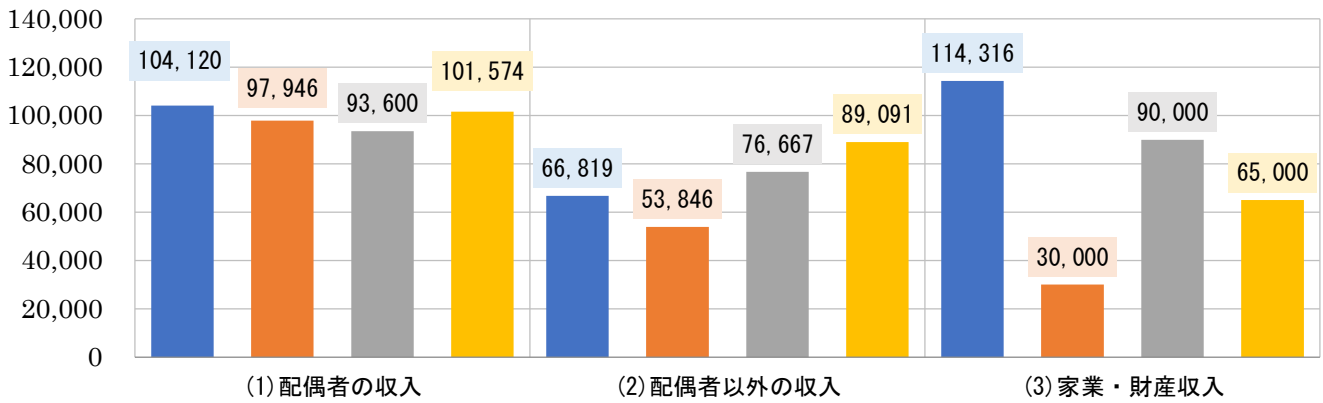
昨年と同様、持家返済完了と返済中の回答者が70%を超えており、年齢層が高いことを象徴する結果となっています。

## 8月分賃金の平均額

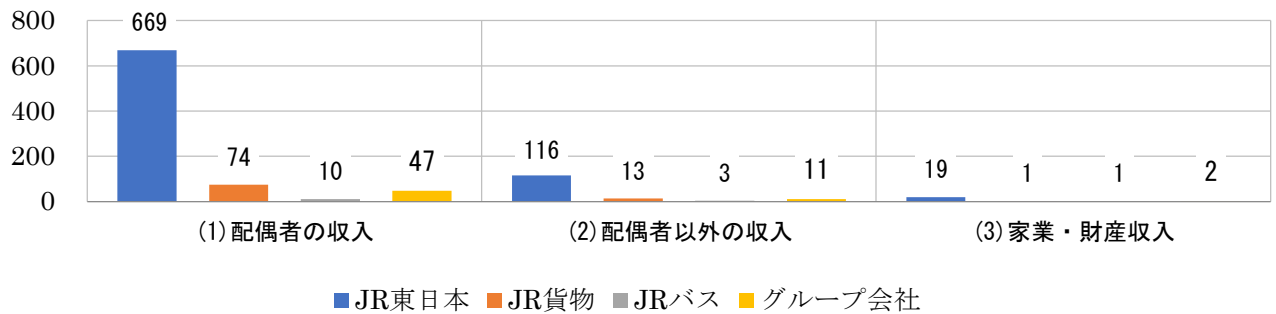


基本給月額では、東日本の組合員が年齢層の高さを反映し群を抜いている一方、60歳代の再雇用組合員の賃金水準の低いことが目立ちます。手取額を見ると、昨年同様、東日本と貨物の格差が基本給に比べて縮小していることが特徴的です。

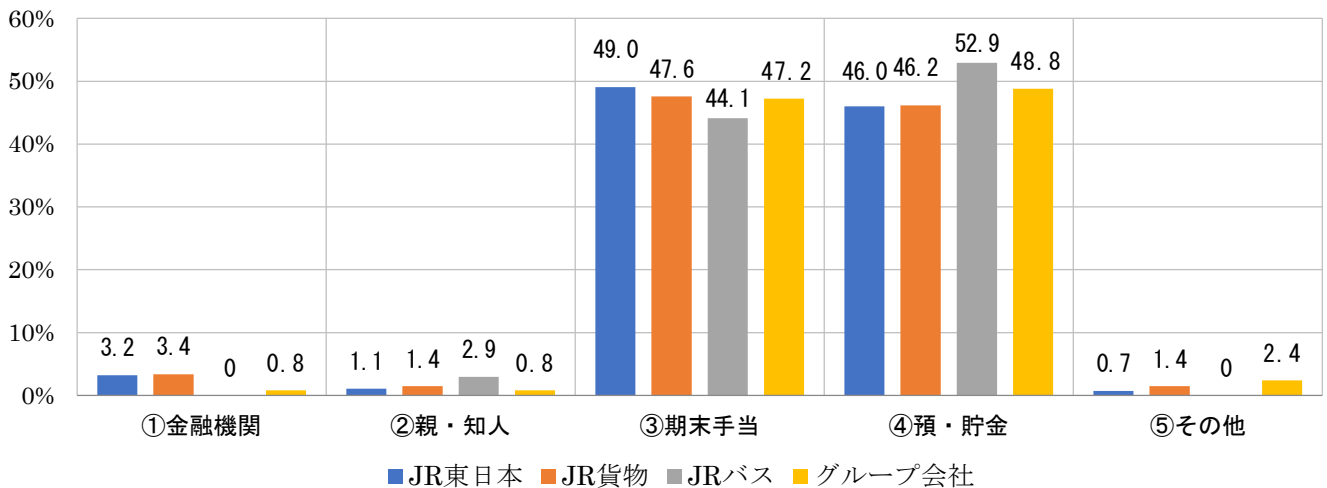
### JR以外の収入（金額）



### JR以外の収入（人数）

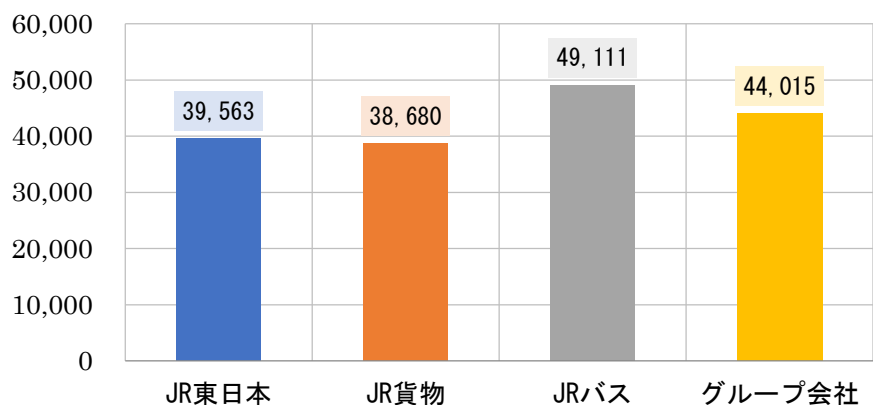


### 赤字の補てん比率



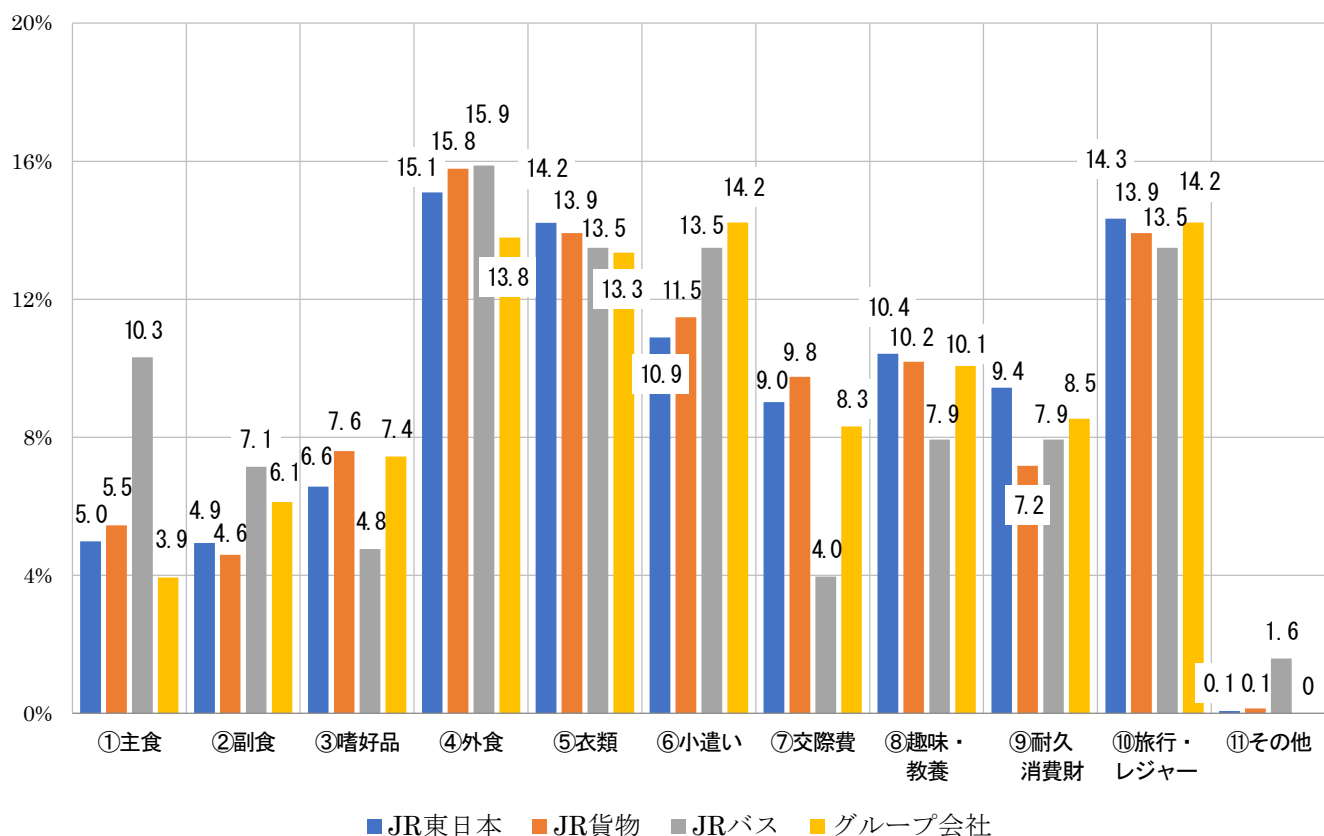
昨年と比較して、共働き世帯が増えたことから、家庭全体の収入も上昇する傾向にあります。また、毎月の赤字に対する、補てん比率については、毎年の傾向と変わらず、預・貯金、期末手当を充てる家庭がほとんどであり、期末手当が生活費補てんの重要な役割を果たしていることが読み取れます。

## 赤字（平均額）



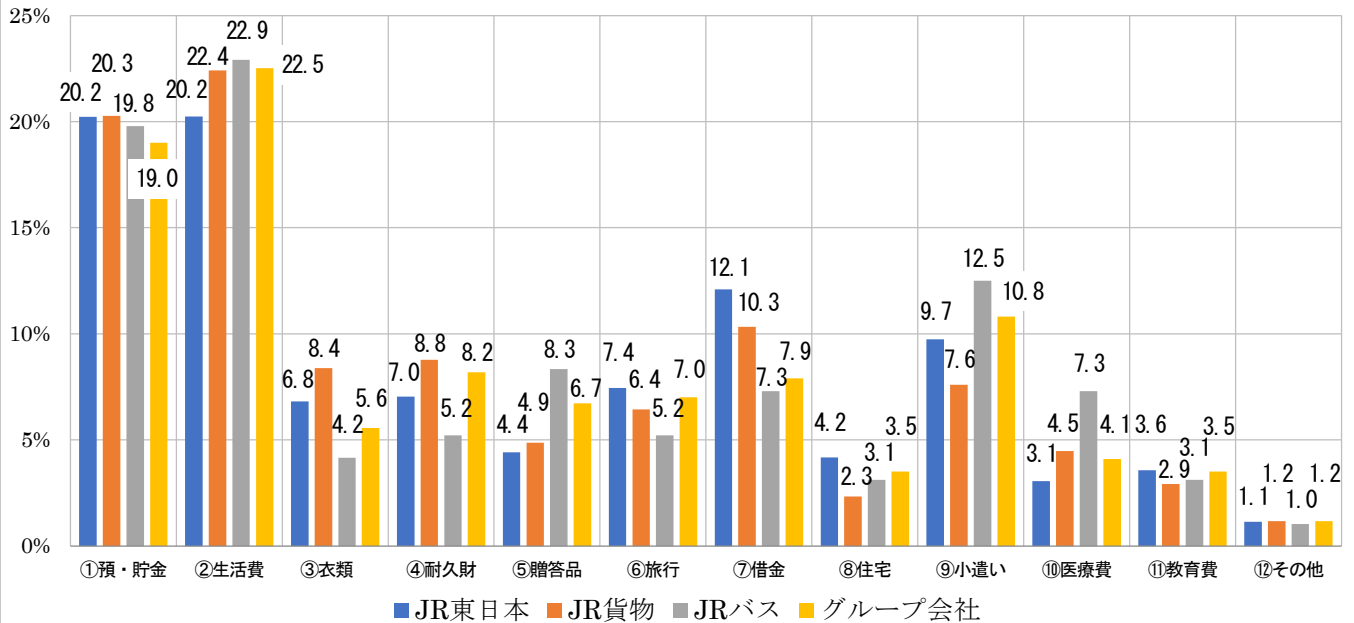
毎年の調査同様、毎月の赤字額については、3万9千円から4万9千円であり、現在の賃金水準では生活費が不足している実態が浮き彫りになっています。預・貯金、期末手当の生活費への充当が、さらに必要性が増している結果となっています。

## 節約している支出項目

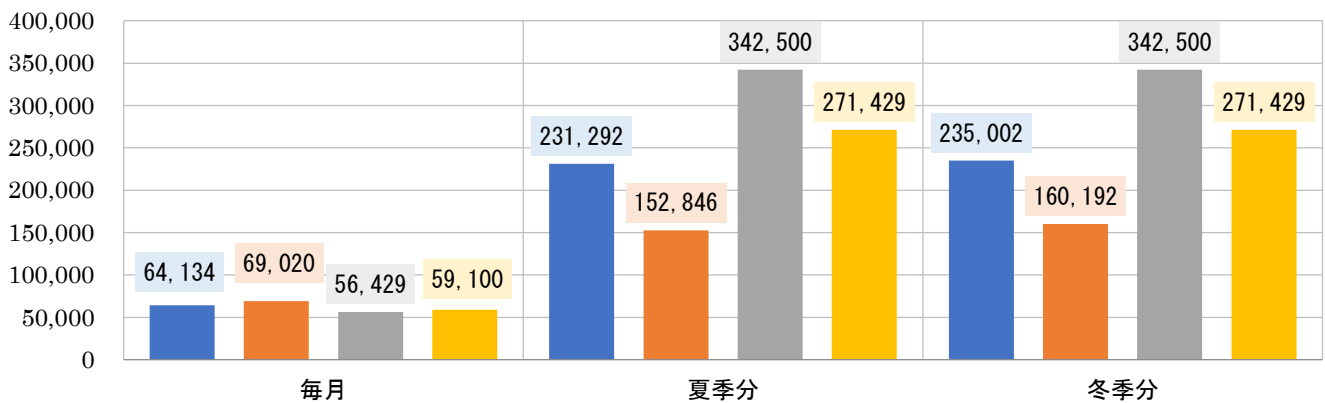


節約している項目については、①外食、②衣類、③旅行・レジャーと、会社別にみてもほぼ同様の結果となっています。逆に、主食・副食については、生活するうえでなくてはならないものだけに、節約志向は少ないとみられます。節約項目についての傾向も、昨年とほぼ同様の結果となりました。

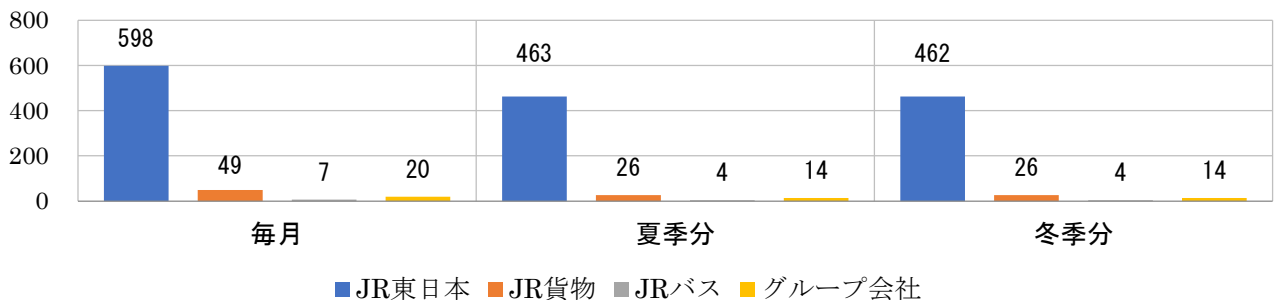
## 夏季手当の使途



## 住宅関連の返済（金額）



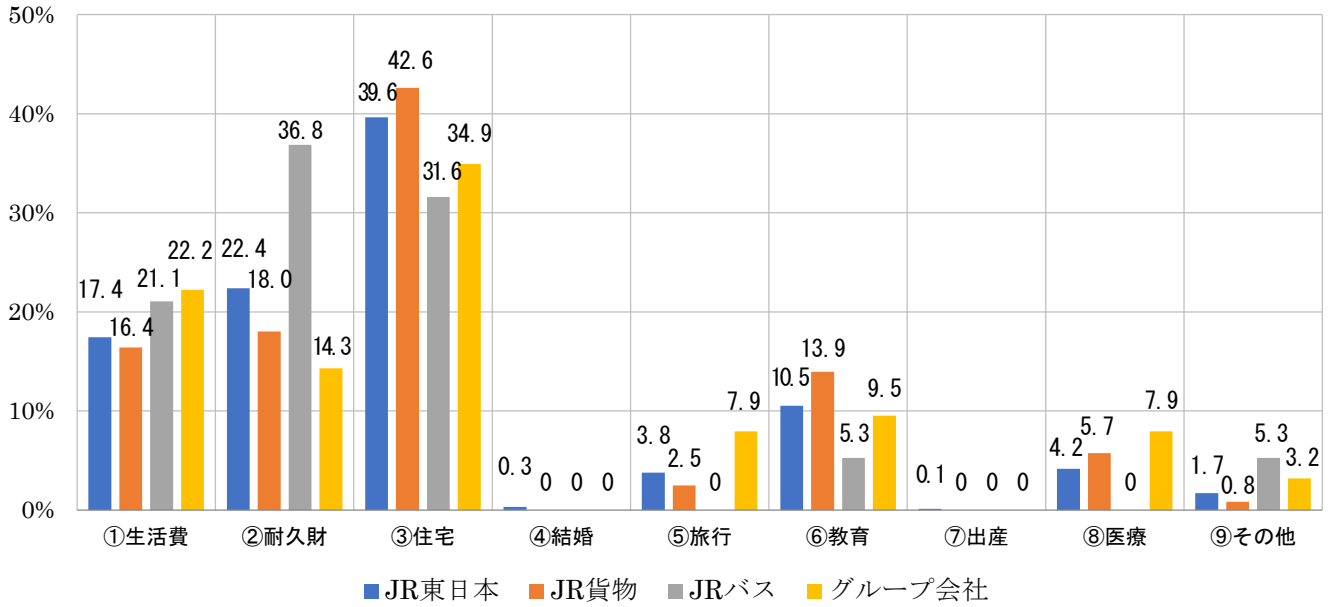
## 住宅関連の返済（人数）



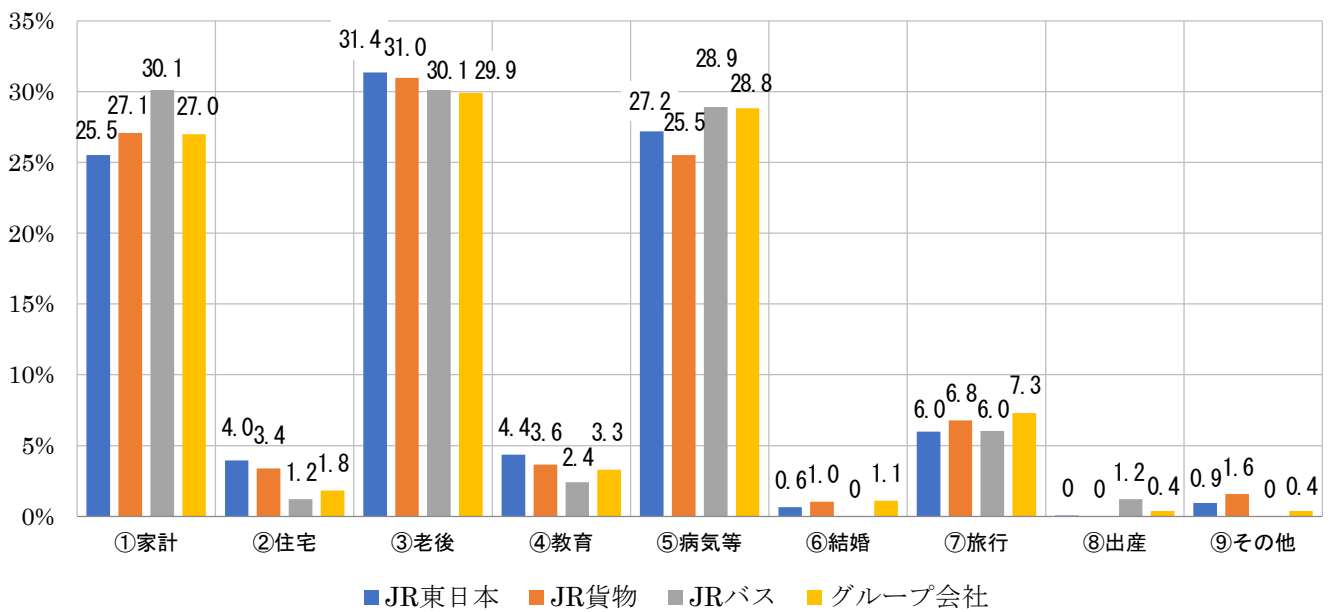
夏季手当の使途については、賃金補てんの源泉として生活費により多く回っているのは、昨年同様です。また預・貯金として蓄えおき、赤字補てんなどに活用されていることも容易に想像できます。

住宅関連の返済では、回答者の40%強は住宅ローンを抱えています。月々の金額を抑えつつ、期末手当で多めに返済していることがうかがえます。

## 借金の理由



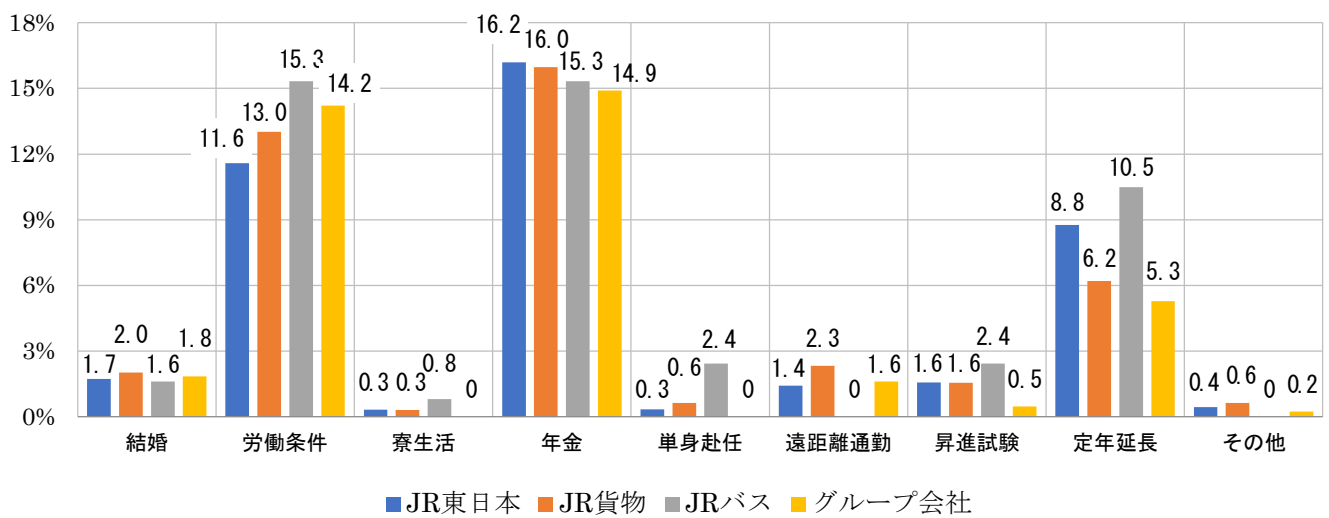
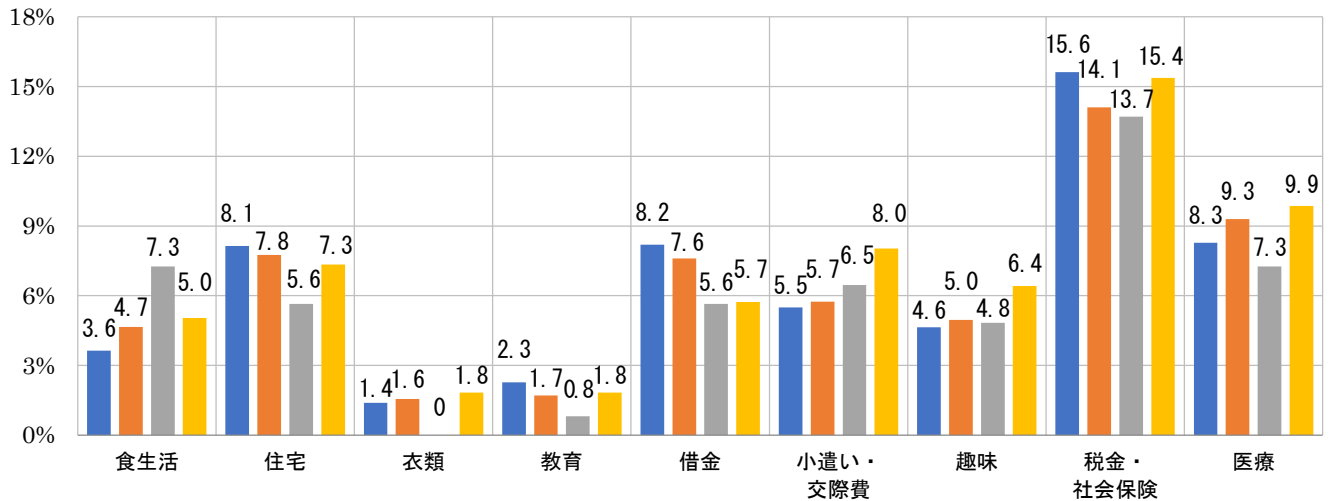
## 貯蓄の目的



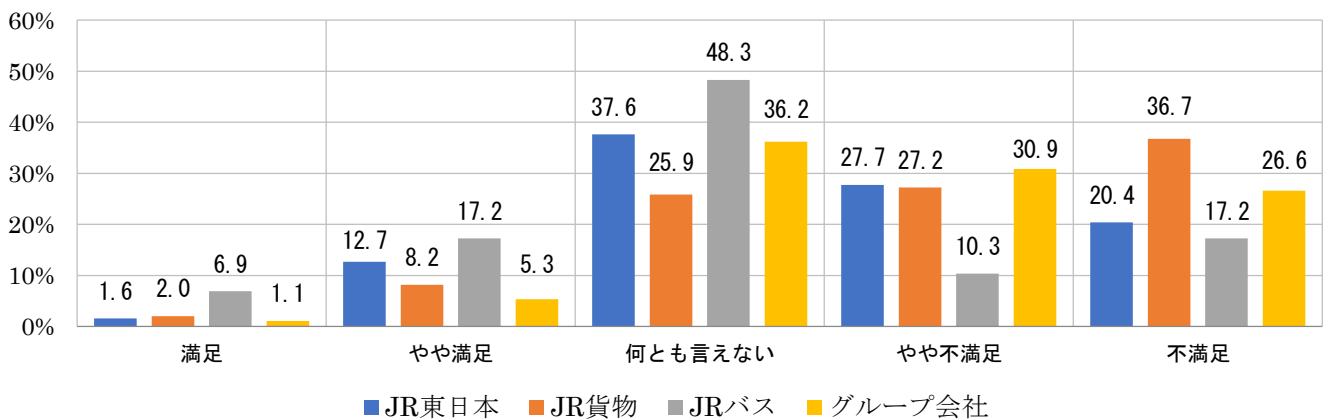
借金の理由については、住宅ローンが圧倒的に多く、次いで耐久財、生活費と続いています。貯蓄の目的としては、①老後の備え、②病気等、③家計、の順となっています。こちらの実態も、昨年同様の傾向です。



## 生活改善したい項目

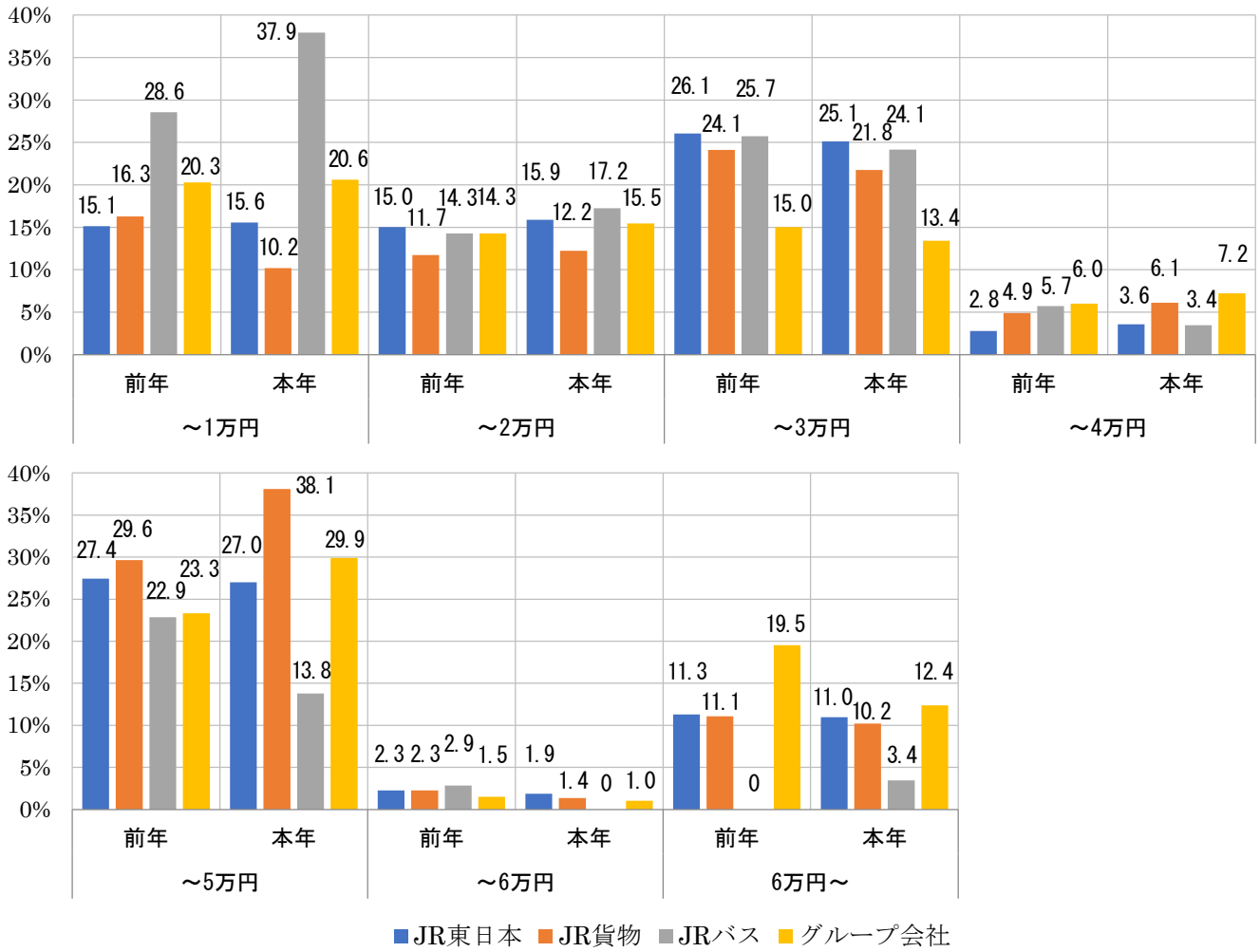


## 生活程度について

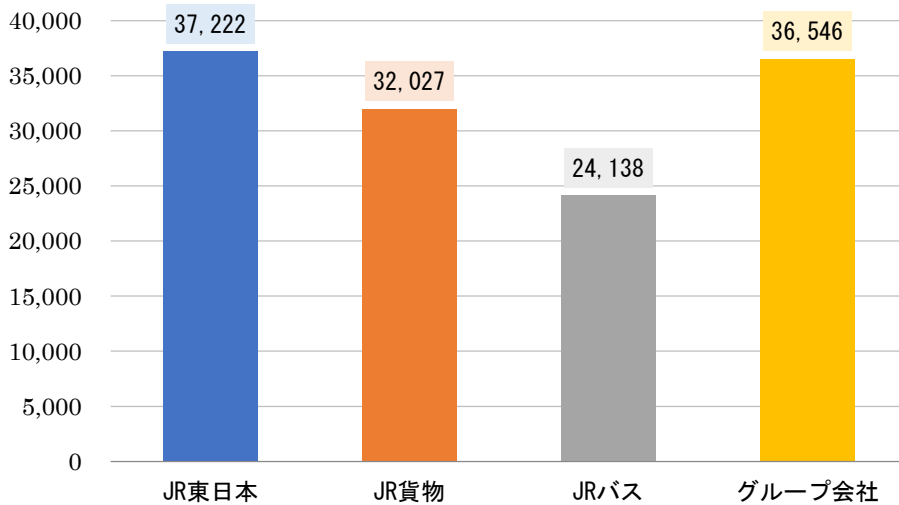


生活改善したい項目については、年金が圧倒的に多くなっており、平均年齢の高さを反映しています。生活程度については、満足又はやや満足の割合が極めて低いとの結果となりました。

## 春闘要求額

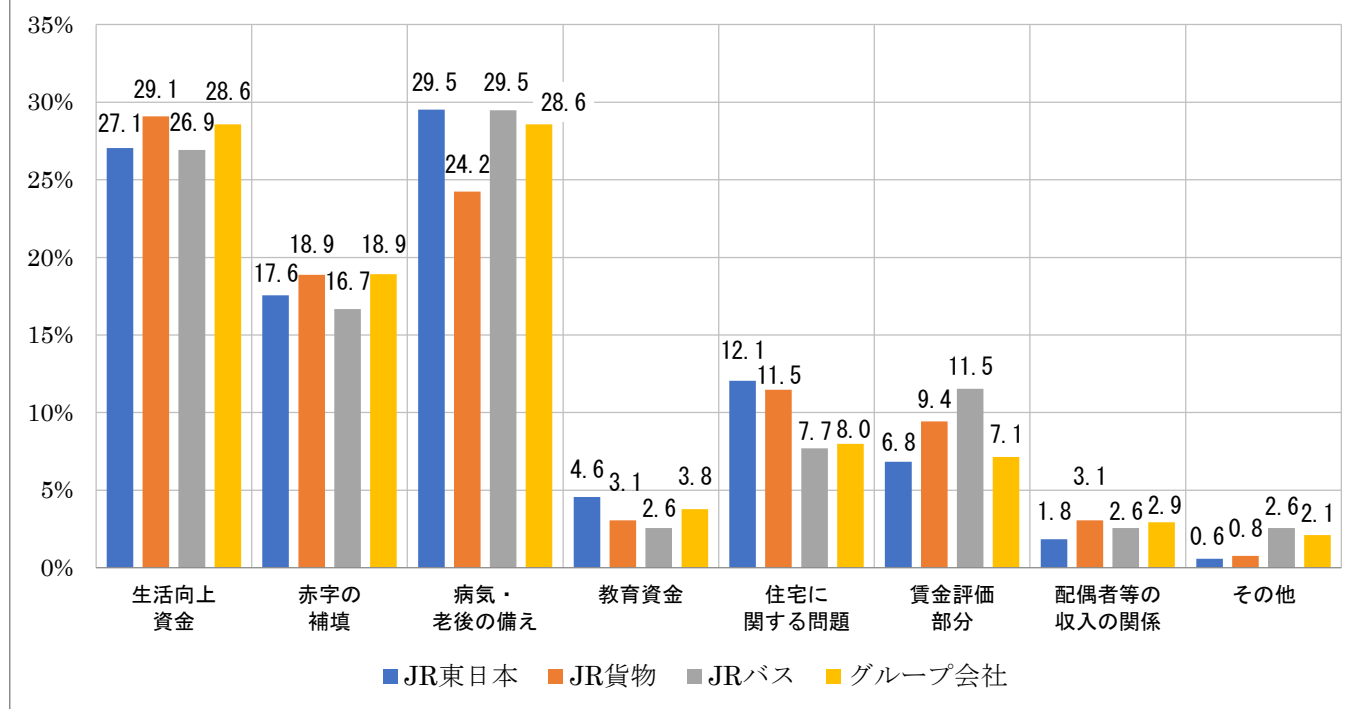


## 要求額平均



春闘の要求額については、1万円から3万円、5万円の生要求が多い結果となりました。生要求を平均した要求額では、JR東日本で3万7千円、グループ会社で3万6千円となり、毎月の赤字額を反映した金額となりました。

## 要求の根拠



要求の根拠としては、①病気・老後の備え、②生活向上資金、③赤字の補てん、となっており、昨年同様、生活改善と赤字の補てんを強く求める声が多いことを裏付ける結果となりました。

### 【総評】

- ▼国労は、賃上げ要求の根拠となるデータを集めるために毎年、賃金・生活実態アンケート調査を取り組んできました。毎年のデータが、大きく変化するわけではありませんが、年1回実施される定期昇給の完全実施を含め、毎年のベースアップや生活改善をはじめとした要求の前進をめざして春闘を闘う中で、大切なデータがこのアンケートから得られています。団体交渉においては、アンケートのデータをもとに組合員の生活実態を訴えて会社を迫りし有額回答を求めています。また、私たちの賃上げ要求が理にかなったものであるのか、また実現可能なものであるのかを推し量る上で、アンケートのデータはなくてはならないものになっています。
- ▼2018年の調査からも重要なデータが得られましたし、貴重な意見・要望をたくさんいただきました。特に、再雇用組合員が増加する中で、60歳以降の賃金引き上げや労働条件改善の要望が非常に多く寄せられました。組合員の皆さんから寄せられた意見・要望を、2019年春闘でも生かしていけるよう、東日本本部としても取り組みを強化していきます。
- ▼調査項目の見直しを含め、より記入しやすく有意義な賃金・生活実態アンケート調査になるよう、改善に努めますので、引き続きご協力をお願いいたします。

国労東日本本部調査部